

晟田科技工業股份有限公司  
財務報告暨會計師核閱報告  
民國 111 年及 110 年第三季  
(股票代碼 4541)

公司地址：高雄市路竹區北嶺二路 11 號  
電 話：(07)695-5331

晟田科技工業股份有限公司  
民國 111 年及 110 年第三季財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告	4 ~ 5
四、	資產負債表	6 ~ 7
五、	綜合損益表	8
六、	權益變動表	9
七、	現金流量表	10 ~ 11
八、	財務報表附註	12 ~ 40
	(一) 公司沿革	12
	(二) 通過財務報告之日期及程序	12
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	12 ~ 13
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 30
	(七) 關係人交易	30
	(八) 質押之資產	31
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	31

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	31	
(十一)	重大之期後事項	31	
(十二)	其他	31 ~ 39	
(十三)	附註揭露事項	39 ~ 40	
(十四)	部門資訊	40	



資誠

會計師核閱報告

(111)財審報字第 22001979 號

晟田科技工業股份有限公司 公鑒：

前言

晟田科技工業股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之資產負債表，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益表，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之權益變動表、現金流量表，以及財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

## 結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達晟田科技工業股份有限公司民國 111 年及 110 年 9 月 30 日之財務狀況，民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務績效，暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

廖阿甚

廖阿甚



會計師

王國華

王國華



前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

前財政部證券暨期貨管理委員會

核准簽證文號：(87)台財證(六)第 68790 號

中 華 民 國 1 1 1 年 1 1 月 3 日



## 晟田科技工業股份有限公司

## 資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資	產	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
			金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 316,008	8	\$ 443,036	11	\$ 503,270	13
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—	六(一)及八						
	流動		608,151	15	457,177	12	381,747	10
1140	合約資產—流動	六(十六)	63,223	2	39,338	1	31,558	1
1150	應收票據淨額	六(二)	30,744	1	5,312	-	5,058	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	343,554	8	234,692	6	221,515	6
1200	其他應收款		4,762	-	1,990	-	1,323	-
1220	本期所得稅資產		345	-	850	-	810	-
130X	存貨	六(三)	379,809	9	364,785	9	357,077	9
1410	預付款項		13,337	-	12,037	-	8,668	-
1479	其他流動資產—其他		590	-	20,821	1	20,204	-
11XX	<b>流動資產合計</b>		<u>1,760,523</u>	<u>43</u>	<u>1,580,038</u>	<u>40</u>	<u>1,531,230</u>	<u>39</u>
<b>非流動資產</b>								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產—							
	非流動		40,313	1	5,494	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(四)及八	1,811,226	44	1,884,295	48	1,942,156	49
1755	使用權資產	六(五)	437,662	11	388,999	10	392,012	10
1780	無形資產	六(六)	2,408	-	4,187	-	5,009	-
1840	遞延所得稅資產		49,515	1	72,088	2	75,317	2
1915	預付設備款		13,268	-	17,384	-	15,096	-
1920	存出保證金		1,858	-	2,171	-	1,771	-
1990	其他非流動資產—其他		1,509	-	3,609	-	3,401	-
15XX	<b>非流動資產合計</b>		<u>2,357,759</u>	<u>57</u>	<u>2,378,227</u>	<u>60</u>	<u>2,434,762</u>	<u>61</u>
1XXX	<b>資產總計</b>		<u>\$ 4,118,282</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,958,265</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,965,992</u>	<u>100</u>

(續次頁)

晟田科技工業股份有限公司

資產負債表

民國111年9月30日及民國110年12月31日、9月30日

(民國111年及110年9月30日之資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日		
		金額	%	金額	%	金額	%	
<b>流動負債</b>								
2100	短期借款	六(七)及八	\$ 410,000	10	\$ 250,000	6	\$ 190,000	5
2110	應付短期票券	六(八)及八	100,000	2	149,500	4	50,000	1
2150	應付票據		29,958	1	26,909	1	20,217	1
2170	應付帳款		87,344	2	90,000	2	67,672	2
2200	其他應付款	六(九)	149,544	4	93,278	3	91,560	2
2280	租賃負債—流動		12,008	-	9,779	-	9,744	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)(十一)及八	169,140	4	132,216	3	293,912	7
2399	其他流動負債—其他		2,138	-	667	-	2,485	-
21XX	<b>流動負債合計</b>		<u>960,132</u>	<u>23</u>	<u>752,349</u>	<u>19</u>	<u>725,590</u>	<u>18</u>
<b>非流動負債</b>								
2530	應付公司債	六(十)及八	600,000	14	600,000	15	600,000	15
2540	長期借款	六(十一)及八	416,874	10	589,563	15	631,015	16
2570	遞延所得稅負債		2,677	-	-	-	-	-
2580	租賃負債—非流動		435,112	11	386,809	10	389,267	10
2640	淨確定福利負債—非流動		26,045	1	26,045	-	29,965	1
25XX	<b>非流動負債合計</b>		<u>1,480,708</u>	<u>36</u>	<u>1,602,417</u>	<u>40</u>	<u>1,650,247</u>	<u>42</u>
2XXX	<b>負債總計</b>		<u>2,440,840</u>	<u>59</u>	<u>2,354,766</u>	<u>59</u>	<u>2,375,837</u>	<u>60</u>
<b>股本</b>								
3110	普通股股本	六(十三)	676,471	16	676,471	17	676,471	17
<b>資本公積</b>								
3200	資本公積	六(十)(十四)	832,312	21	858,737	22	858,737	21
<b>保留盈餘</b>								
3310	法定盈餘公積	六(十五)	67,657	2	67,587	2	67,587	2
3350	未分配盈餘(待彌補虧損)		101,002	2	704	-	(12,640)	-
3XXX	<b>權益總計</b>		<u>1,677,442</u>	<u>41</u>	<u>1,603,499</u>	<u>41</u>	<u>1,590,155</u>	<u>40</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九								
3X2X	<b>負債及權益總計</b>		<u>\$ 4,118,282</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,958,265</u>	<u>100</u>	<u>\$ 3,965,992</u>	<u>100</u>

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝永昌



經理人：黃寶文



會計主管：曾資晏





晟田科技工業股份有限公司  
綜合損益表  
民國111年及110年1月1日至9月30日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	111年7月1日至9月30日		110年7月1日至9月30日		111年1月1日至9月30日		110年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十六)	\$ 395,330	100	\$ 276,991	100	\$ 1,041,159	100	\$ 761,343	100
5000 營業成本	六(三)(六)								
	(二十一)	( 336,951)	( 85)	( 234,069)	( 85)	( 878,088)	( 84)	( 689,805)	( 91)
5900 營業毛利		58,379	15	42,922	15	163,071	16	71,538	9
營業費用	六(六)								
	(二十一)								
6100 推銷費用		( 8,065)	( 2)	( 7,192)	( 3)	( 22,595)	( 2)	( 20,332)	( 3)
6200 管理費用		( 17,875)	( 5)	( 14,745)	( 5)	( 51,646)	( 5)	( 42,286)	( 5)
6300 研究發展費用		( 11,722)	( 3)	( 13,659)	( 5)	( 37,215)	( 4)	( 66,012)	( 9)
6000 營業費用合計		( 37,662)	( 10)	( 35,596)	( 13)	( 111,456)	( 11)	( 128,630)	( 17)
6900 營業利益(損失)		20,717	5	7,326	2	51,615	5	( 57,092)	( 8)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十七)	825	-	711	-	1,744	-	2,487	-
7010 其他收入	六(十八)	389	-	23,274	8	13,616	1	68,451	9
7020 其他利益及損失	六(十九)	48,161	12	( 1,571)	-	77,647	8	( 22,850)	( 3)
7050 財務成本	六(二十)	( 6,693)	( 1)	( 6,275)	( 2)	( 18,370)	( 2)	( 19,365)	( 2)
7000 營業外收入及支出合計		42,682	11	16,139	6	74,637	7	28,723	4
7900 稅前淨利(淨損)		63,399	16	23,465	8	126,252	12	( 28,369)	( 4)
7950 所得稅(費用)利益	六(二十二)	( 12,679)	( 3)	( 935)	-	( 25,250)	( 2)	15,729	2
8200 本期淨利(淨損)		\$ 50,720	13	\$ 22,530	8	\$ 101,002	10	(\$ 12,640)	( 2)
8500 本期綜合損益總額		\$ 50,720	13	\$ 22,530	8	\$ 101,002	10	(\$ 12,640)	( 2)
每股盈餘(虧損)	六(二十三)								
9750 基本		\$ 0.75		\$ 0.33		\$ 1.49		(\$ 0.19)	
9850 稀釋		\$ 0.75		\$ 0.31		\$ 1.49		(\$ 0.19)	

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝永昌



經理人：黃寶文



會計主管：曾資晏







晟田科技工業股份有限公司

權益變動表

民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資		本		公		積		保		留		盈		餘
	附註	普通股股本	發行溢價	庫藏股	股票	認股權	其他	法定盈餘	未分配盈餘	盈餘	未分配盈餘	盈餘	未分配盈餘	(待	
<u>110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>															
民國 110 年 1 月 1 日餘額		\$676,471	\$832,779	\$ 20,875	\$ 12,861	\$ 5,751	\$ 77,098	(\$ 9,511)	\$ 1,616,324						
本期淨損		-	-	-	-	-	-	( 12,640)	( 12,640)						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	( 12,640)	( 12,640)						
法定盈餘公積彌補虧損	六(十五)	-	-	-	-	-	( 9,511)	9,511	-						
資本公積配發現金		-	( 13,529)	-	-	-	-	-	( 13,529)						
買回可轉換公司債	六(十)	-	-	105	( 105)	-	-	-	-						
民國 110 年 9 月 30 日餘額		\$676,471	\$819,250	\$ 20,980	\$ 12,756	\$ 5,751	\$ 67,587	(\$ 12,640)	\$ 1,590,155						
<u>111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>															
民國 111 年 1 月 1 日餘額		\$676,471	\$819,250	\$ 20,980	\$ -	\$ 18,507	\$ 67,587	\$ 704	\$ 1,603,499						
本期淨利		-	-	-	-	-	-	101,002	101,002						
本期綜合損益總額		-	-	-	-	-	-	101,002	101,002						
民國 110 年度盈餘指撥及分配：															
法定盈餘公積		-	-	-	-	-	70	( 70)	-						
現金股利	六(十五)	-	-	-	-	-	-	( 634)	( 634)						
資本公積配發現金	六(十四)	-	( 26,425)	-	-	-	-	-	( 26,425)						
民國 111 年 9 月 30 日餘額		\$676,471	\$792,825	\$ 20,980	\$ -	\$ 18,507	\$ 67,657	\$ 101,002	\$ 1,677,442						

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝永昌




經理人：黃寶文



會計主管：曾資晏




  
 晟田科技工業股份有限公司  
 現金流量表  
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>營業活動之現金流量</b>		
本期稅前淨利(淨損)	\$ 126,252	(\$ 28,369)
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(四)(五) (二十一) 202,803	202,054
攤銷費用	六(六)(二十一) 4,509	4,611
買回公司債利益	六(十九) -	( 25 )
利息費用	六(二十) 18,370	19,365
利息收入	六(十七) ( 1,744 )	( 2,487 )
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
合約資產—流動	( 23,885 )	( 2,829 )
應收票據	( 25,432 )	( 1,652 )
應收帳款	( 108,862 )	( 64,468 )
其他應收款	( 2,044 )	8,370
存貨	( 15,024 )	18,393
預付款項	( 1,300 )	1,821
其他流動資產—其他	19,503	( 17,303 )
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	383	1,096
應付帳款	( 2,656 )	28,722
其他應付款	29,424	2,105
其他流動負債—其他	1,471	1,736
營運產生之現金流入	221,768	171,140
收取之利息	1,744	2,487
支付之利息	( 14,876 )	( 13,151 )
退還之所得稅	666	-
支付之所得稅	( 161 )	( 145 )
營業活動之淨現金流入	209,141	160,331

(續次頁)

  
 晟田科技工業股份有限公司  
 現金流量表  
 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	111 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	110 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<b>投資活動之現金流量</b>		
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動(增加)減少	(\$ 150,974)	\$ 252,977
按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動增加	( 34,819)	-
取得不動產、廠房及設備 六(二十四)	( 76,980)	( 2,119)
取得無形資產 六(六)	( 630)	( 905)
預付設備款增加	( 12,758)	( 15,096)
存出保證金增加	-	( 473)
存出保證金減少	313	-
其他非流動資產—其他增加	-	( 635)
投資活動之淨現金(流出)流入	( 275,848)	233,749
<b>籌資活動之現金流量</b>		
短期借款增加(減少) 六(二十五)	160,000	( 200,000)
應付短期票券減少 六(二十五)	( 49,500)	( 10,000)
買回公司債 六(二十五)	-	( 1,454)
舉借長期借款 六(二十五)	15,000	148,000
償還長期借款 六(二十五)	( 150,765)	( 69,311)
租賃本金償還 六(二十五)	( 7,997)	( 7,219)
發放現金股利及資本公積配發現金 六(十四)(十五)	( 27,059)	( 13,529)
籌資活動之淨現金流出	( 60,321)	( 153,513)
本期現金及約當現金(減少)增加數	( 127,028)	240,567
期初現金及約當現金餘額	443,036	262,703
期末現金及約當現金餘額	\$ 316,008	\$ 503,270

後附財務報表附註為本財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：謝永昌



經理人：黃寶文



會計主管：曾資晏



晟田科技工業股份有限公司  
財務報表附註  
民國 111 年及 110 年第三季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

一、公司沿革

晟田科技工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 80 年 8 月 15 日奉准設立，並於民國 93 年 7 月 12 日為合併基準日申請與鎂家能機械股份有限公司合併，本公司為存續公司。本公司主要營業項目為機械設備、航空器及一般儀器製造業。本公司股票於民國 103 年 7 月 22 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告已於民國 111 年 11 月 3 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 111 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 112 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際會計準則第1號之修正「會計政策之揭露」	民國112年1月1日
國際會計準則第8號之修正「會計估計之定義」	民國112年1月1日
國際會計準則第12號之修正「與單一交易所產生之資產及負債有關之遞延所得稅」	民國112年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

- (三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響  
下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

<u>新發布/修正/修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 發布之生效日</u>
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第16號之修正「售後租回中之租賃負債」	民國113年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日

本公司經評估上述準則及解釋對本公司財務狀況與財務績效並無重大影響。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎及新增部分說明如下，餘與民國110年度財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

##### (一) 遵循聲明

1. 本財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本財務報告應併同民國110年度財務報告閱讀。

##### (二) 編製基礎

1. 除按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債外，本財務報告係按歷史成本編製。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本公司的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及財務報告之重大假設及估計之項目，請參閱附註五說明。

##### (三) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

##### (四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 110 年度財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一) 現金及約當現金

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 4,123	\$ 6,764	\$ 8,619
支票存款及活期存款	311,885	422,409	383,237
附買回債券	-	13,863	69,639
定期存款	-	-	41,775
	<u>\$ 316,008</u>	<u>\$ 443,036</u>	<u>\$ 503,270</u>

1. 本公司往來之金融機構信用品質良好，且本公司與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 截至民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款及附買回債券(表列「按攤銷後成本衡量之金融資產—流動」)分別為\$320,073、\$195,383 及 132,435；其利息收入分別認列於銀行存款利息收入及其他利息收入項下，請參閱附註六、(十七)。
3. 有關本公司將現金及約當現金提供作為質押擔保之情形，請參閱附註八。

### (二) 應收票據及帳款

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
應收票據	<u>\$ 30,744</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 5,058</u>
應收帳款	\$ 345,257	\$ 236,395	\$ 223,218
減：備抵損失	( 1,703)	( 1,703)	( 1,703)
	<u>\$ 343,554</u>	<u>\$ 234,692</u>	<u>\$ 221,515</u>

1. 應收票據及應收帳款之帳齡分析如下：

	111年9月30日		110年12月31日		110年9月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 30,744	\$ 343,293	\$ 5,312	\$ 236,306	\$ 5,058	\$ 221,601
1-30天	-	1,964	-	89	-	375
31-90天	-	-	-	-	-	1,242
91天以上	-	-	-	-	-	-
	<u>\$ 30,744</u>	<u>\$ 345,257</u>	<u>\$ 5,312</u>	<u>\$ 236,395</u>	<u>\$ 5,058</u>	<u>\$ 223,218</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之應收票據及應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 110 年 1 月 1 日客戶合約之應收票據及應收帳款餘額為\$162,156。

3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本公司應收票據於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$30,744、\$5,312 及 \$5,058；最能代表本公司應收帳款於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為 \$343,554、\$234,692 及 \$221,515。
4. 相關應收票據及應收帳款信用風險資訊請參閱附註十二、(二)。
5. 本公司並未持有任何的擔保品。

(三) 存貨

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
原料	\$ 113,036	\$ 110,000	\$ 110,133
物料	66,506	63,658	62,697
在製品	114,070	105,603	95,372
製成品	<u>86,197</u>	<u>85,524</u>	<u>88,875</u>
	<u>\$ 379,809</u>	<u>\$ 364,785</u>	<u>\$ 357,077</u>

本公司當期認列為費損之存貨成本：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 326,831	\$ 218,431
跌價損失	3,135	9,097
其他	<u>6,985</u>	<u>6,541</u>
	<u>\$ 336,951</u>	<u>\$ 234,069</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
已出售存貨成本	\$ 839,072	\$ 659,540
跌價損失	26,575	14,782
其他	<u>12,441</u>	<u>15,483</u>
	<u>\$ 878,088</u>	<u>\$ 689,805</u>

(四) 不動產、廠房及設備

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
房屋及建築	\$ 974,456	\$ 1,009,619	\$ 1,020,514
機器設備	830,845	864,755	911,835
運輸設備	520	753	846
辦公設備	4,134	4,311	4,565
其他設備	275	238	276
未完工程及待驗設備	996	4,619	4,120
	<u>\$ 1,811,226</u>	<u>\$ 1,884,295</u>	<u>\$ 1,942,156</u>

2. 本期變動情形如下：

111年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>增添</u>	<u>處分</u>	<u>移轉</u>	<u>期末餘額</u>
<u>成 本</u>					
房屋及建築	\$ 1,356,563	\$ 1,408	\$ -	\$ -	\$ 1,357,971
機器設備	2,786,466	99,445	-	21,493	2,907,404
運輸設備	5,019	-	-	-	5,019
辦公設備	54,422	959	(561)	-	54,820
其他設備	871	186	-	-	1,057
未完工程及 待驗設備	4,619	996	-	(4,619)	996
	<u>\$ 4,207,960</u>	<u>\$ 102,994</u>	<u>(\$ 561)</u>	<u>\$ 16,874</u>	<u>\$ 4,327,267</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	(\$ 346,944)	(\$ 36,571)	\$ -	\$ -	(\$ 383,515)
機器設備	(1,921,711)	(154,848)	-	-	(2,076,559)
運輸設備	(4,266)	(233)	-	-	(4,499)
辦公設備	(50,111)	(1,136)	561	-	(50,686)
其他設備	(633)	(149)	-	-	(782)
	<u>(\$ 2,323,665)</u>	<u>(\$ 192,937)</u>	<u>\$ 561</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,516,041)</u>
	<u>\$ 1,884,295</u>				<u>\$ 1,811,226</u>



110年1月1日至9月30日

	期初餘額	增添	處分	移轉	期末餘額
<u>成本</u>					
房屋及建築	\$ 1,354,623	\$ 640	\$ -	\$ -	\$ 1,355,263
機器設備	2,774,849	22,670	-	( 1,708)	2,795,811
運輸設備	5,623	-	-	-	5,623
辦公設備	52,894	1,647	( 209)	-	54,332
其他設備	4,431	-	-	-	4,431
未完工程及 待驗設備	-	3,170	-	950	4,120
	<u>\$ 4,192,420</u>	<u>\$ 28,127</u>	<u>(\$ 209)</u>	<u>(\$ 758)</u>	<u>\$ 4,219,580</u>
<u>累計折舊</u>					
房屋及建築	(\$ 295,693)	(\$ 39,056)	\$ -	\$ -	(\$ 334,749)
機器設備	( 1,731,708)	( 152,268)	-	-	( 1,883,976)
運輸設備	( 4,496)	( 281)	-	-	( 4,777)
辦公設備	( 48,799)	( 1,177)	209	-	( 49,767)
其他設備	( 3,924)	( 231)	-	-	( 4,155)
	<u>(\$ 2,084,620)</u>	<u>(\$ 193,013)</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 2,277,424)</u>
	<u>\$ 2,107,800</u>				<u>\$ 1,942,156</u>

3. 本公司之不動產、廠房及設備均非屬營業租賃之資產。

4. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日皆無借款成本資本化之情事。

5. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請參閱附註八之說明。

#### (五) 租賃交易－承租人

1. 本公司租賃之標的資產為土地，租賃合約之期間分別介於民國 96 年到 127 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保及轉租或轉借他人使用外，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	<u>\$ 437,662</u>	<u>\$ 388,999</u>	<u>\$ 392,012</u>
	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	<u>\$ 3,488</u>	<u>\$ 3,014</u>	
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日	
	折舊費用	折舊費用	
土地	<u>\$ 9,866</u>	<u>\$ 9,041</u>	

3. 本公司於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產增添分別為 \$35,868、\$0、\$58,529 及 \$0。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 1,544	\$ 1,412
屬短期租賃合約或低價值 資產租賃之費用	689	486
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 4,484	\$ 4,262
屬短期租賃合約或低價值 資產租賃之費用	2,087	1,267

5. 本公司於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為 \$5,081、\$4,306、\$14,568 及 \$12,736。

6. 租賃延長之選擇權

(1) 本公司租賃合約中屬土地類型之租賃標的，皆包含了本公司可行使之延長選擇權。

(2) 本公司於決定租賃期間時，係將所有行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(六) 無形資產

1. 帳面價值資訊如下：

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
電腦軟體	\$ 2,408	\$ 4,187	\$ 5,009

2. 本期變動情形如下：

111年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期攤銷</u>	<u>期末餘額</u>
電腦軟體	\$ 4,187	\$ 630	(\$ 2,409)	\$ 2,408

110年1月1日至9月30日

	<u>期初餘額</u>	<u>本期增加</u>	<u>本期攤銷</u>	<u>期末餘額</u>
電腦軟體	\$ 6,542	\$ 905	(\$ 2,438)	\$ 5,009

3. 無形資產之攤銷明細如下：

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 589	\$ 645
推銷費用	-	2
管理費用	1	6
研究發展費用	225	210
	<u>\$ 815</u>	<u>\$ 863</u>

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
營業成本	\$ 1,772	\$ 1,935
推銷費用	1	6
管理費用	3	18
研究發展費用	633	479
	<u>\$ 2,409</u>	<u>\$ 2,438</u>

(七) 短期借款

<u>借款性質</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
銀行信用借款	\$ 100,000	\$ 50,000	\$ 50,000
銀行擔保借款	310,000	200,000	140,000
	<u>\$ 410,000</u>	<u>\$ 250,000</u>	<u>\$ 190,000</u>
利率區間	<u>1.25%~1.58%</u>	<u>0.73%~1.17%</u>	<u>1.04%~1.17%</u>

1. 本公司銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十)。

2. 上列短期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

(八) 應付短期票券

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
商業本票	\$ 100,000	\$ 149,500	\$ 50,000
利率區間	<u>1.46%</u>	<u>0.89%~1.10%</u>	<u>1.10%</u>

1. 上述應付短期票券係由票券金融公司保證發行，於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日止，本公司均無開立保證票據之情事。

2. 上列應付短期票券之擔保品，請參閱附註八之說明。

(九) 其他應付款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付薪資及年終獎金	\$ 80,326	\$ 51,930	\$ 42,155
應付設備款	28,352	5,004	20,987
其他	40,866	36,344	28,418
	<u>\$ 149,544</u>	<u>\$ 93,278</u>	<u>\$ 91,560</u>

(十) 應付公司債

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
應付公司債		\$ 600,000	\$ 600,000	\$ 782,800
減：應付公司債折價		—	—	( 307)
		600,000	600,000	782,493
減：一年內到期部分		—	—	( 182,493)
		<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>

1. 本公司於民國 108 年 10 月 18 日以面額發行民國 108 年度第一次有擔保普通公司債 \$600,000，其主要發行條款如下：

- (1) 發行總額：\$600,000。
- (2) 發行價格：按票面金額發行，每張 \$100。
- (3) 票面利率：0.78%。
- (4) 付息方式：自發行日起依票面利率每年單利計付息一次。
- (5) 還本方式：到期一次還本。
- (6) 發行期間：5 年(自民國 108 年 10 月 18 日起至民國 113 年 10 月 18 日止)。
- (7) 擔保方式：由臺灣銀行股份有限公司依委任契約履行公司債保證。
- (8) 受託銀行：台新國際商業銀行股份有限公司。

2. 本公司發行國內第四次無擔保轉換公司債

(1) 發行條件如下：

- A. 本公司經主管機關核准募集及發行國內第四次無擔保轉換公司債，發行總額計 \$200,000，票面利率 0%，發行期間 5 年，流通期間自民國 105 年 11 月 2 日至 110 年 11 月 2 日。本轉換公司債到期時按債券面額以現金一次償還。本轉換公司債於民國 105 年 11 月 2 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

- B. 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿一個月翌日起，至到期日止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- C. 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新訂定轉換價格，若高於當年度重新訂定前之轉換價格則不予調整。發行時轉換價格訂為每股新台幣 29.6 元。截至民國 110 年 11 月 2 日止，轉換價格調整為每股新台幣 26.9 元。
- D. 債券持有人得於本轉換公司債發行滿三年時，要求本公司以債券面額加計 3.7971% 之利息補償金將其所持有之轉換公司債買回。
- E. 當本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格 30% 以上時，或本轉換公司債發行滿一個月翌日起至發行期間屆滿前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得於其後任何時間按債券面額以現金收回其全部債券。
- F. 依轉換辦法規定，所有本公司收回(包括由櫃檯買賣中心買回)、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。
- (2) 截至民國 110 年 11 月 2 日止，本公司轉換公司債面額計 \$10,100 已轉換為普通股 349 仟股。
- (3) 截至民國 110 年 11 月 2 日止，本公司債券持有人行使賣回權收回並註銷本轉換公司債面額計 \$4,500。
- (4) 截至民國 110 年 11 月 2 日止，本公司自櫃檯買賣中心買回本轉換公司債面額計 \$185,400。
- (5) 本公司於發行可轉換公司債時，依據國際會計準則第 32 號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計 \$13,957。截至民國 110 年 11 月 2 日止，上述「資本公積－認股權」經轉換為普通股或債權人行使賣回權或本公司自櫃檯買賣中心買回而沖轉後餘額為 \$0。另所嵌入之買回權與賣回權，依據國際會計準則第 39 號「金融工具：認列與衡量」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融負債」。經分離後主契約債務之有效利率為 1.9699%。

### (十一) 長期借款

借款性質	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
銀行信用借款	\$ -	\$ 68,333	\$ 72,500
銀行擔保借款—不動產、廠房及設備	416,535	474,446	489,934
銀行擔保借款—信保基金	169,479	179,000	180,000
	586,014	721,779	742,434
減：一年內到期部分	(169,140)	(132,216)	(111,419)
	<u>\$ 416,874</u>	<u>\$ 589,563</u>	<u>\$ 631,015</u>
到期日區間	<u>113.1~124.7</u>	<u>111.1~124.7</u>	<u>111.1~123.7</u>
利率區間	<u>0.93%~1.82%</u>	<u>0.55%~1.70%</u>	<u>0.55%~1.70%</u>

1. 本公司銀行借款認列於損益之利息費用請參閱附註六、(二十)。
2. 上列長期借款之擔保品，請參閱附註八之說明。

### (十二) 退休金

1. (1) 本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予二個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年即給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。  
(2) 民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,150、\$860、\$3,232 及 \$2,577。  
(3) 本公司於民國 111 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$4,837。
2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日本公司依該退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$3,817、\$3,373、\$11,353 及 \$10,013。

### (十三)股本

1. 民國 111 年 9 月 30 日，本公司額定資本總額 \$3,000,000，實收資本額為 \$676,471，每股面額新台幣 10 元。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數均為 67,647 仟股。

### (十四)資本公積

1. 依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額 10% 為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。
2. 本公司於民國 110 年 7 月 20 日經股東會決議以資本公積分派每股普通股現金新台幣 0.2 元，總計 \$13,529。
3. 本公司於民國 111 年 6 月 15 日經股東會決議以資本公積分派每股普通股現金新台幣 0.39 元，總計 \$26,425。

### (十五)保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度決算如有本期稅後淨利，應先彌補累積虧損(包括調整未分配盈餘金額)，依法提撥 10% 法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本總額時，不在此限。次依相關法令或主管機關之規定提撥或迴轉特別盈餘公積。嗣餘盈餘，併同期初未分配盈餘(包括調整未分配盈餘金額)，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。  
分派股息及紅利、法定盈餘公積及資本公積之全部或一部如以現金之方式為之，依法授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。
2. 本公司股利政策如下：  
本公司股利政策係採剩餘股利政策，並以現金股利與股票股利搭配方式發放，將就前項當年度提列後之餘額提撥百分之十以上分派股東股利，其中現金股利不得低於當年度股利分派總額百分之十。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額 25% 之部分為限。
4. 民國 110 年 7 月 20 日經股東會決議民國 109 年度虧損撥補議案，以法定盈餘公積 \$9,511 彌補公司虧損。民國 111 年 6 月 15 日經股東會決議對民國 110 年度之盈餘分派每股普通股股利新台幣 0.01 元，股利總計 \$634。

## (十六) 營業收入

1. 本公司之營業收入均為客戶合約收入。客戶合約收入源於某一時點移轉及提供隨時間逐步移轉之產品及勞務，收入可細分為下列主要地理區域：

	台灣	日本	其他	合計
111年7月1日至9月30日				
部門收入(外部客戶合約收入)				
航太收入	\$ 130,979	\$ 17,629	\$ 44,969	\$ 193,577
非航太收入	177,121	21,379	3,253	201,753
	<u>\$ 308,100</u>	<u>\$ 39,008</u>	<u>\$ 48,222</u>	<u>\$ 395,330</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 85,766	\$ 34,938	\$ 46,289	\$ 166,993
隨時間逐步認列之收入	222,334	4,070	1,933	228,337
	<u>\$ 308,100</u>	<u>\$ 39,008</u>	<u>\$ 48,222</u>	<u>\$ 395,330</u>
	台灣	日本	其他	合計
110年7月1日至9月30日				
部門收入(外部客戶合約收入)				
航太收入	\$ 93,682	\$ 8,896	\$ 24,106	\$ 126,684
非航太收入	118,512	31,680	115	150,307
	<u>\$ 212,194</u>	<u>\$ 40,576</u>	<u>\$ 24,221</u>	<u>\$ 276,991</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 46,839	\$ 35,307	\$ 18,335	\$ 100,481
隨時間逐步認列之收入	165,355	5,269	5,886	176,510
	<u>\$ 212,194</u>	<u>\$ 40,576</u>	<u>\$ 24,221</u>	<u>\$ 276,991</u>
	台灣	日本	其他	合計
111年1月1日至9月30日				
部門收入(外部客戶合約收入)				
航太收入	\$ 336,502	\$ 42,933	\$ 100,519	\$ 479,954
非航太收入	481,173	70,039	9,993	561,205
	<u>\$ 817,675</u>	<u>\$ 112,972</u>	<u>\$ 110,512</u>	<u>\$ 1,041,159</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 209,402	\$ 98,081	\$ 106,936	\$ 414,419
隨時間逐步認列之收入	608,273	14,891	3,576	626,740
	<u>\$ 817,675</u>	<u>\$ 112,972</u>	<u>\$ 110,512</u>	<u>\$ 1,041,159</u>



	台灣	日本	其他	合計
110年1月1日至9月30日				
部門收入(外部客戶合約收入)				
航太收入	\$ 220,078	\$ 25,705	\$ 107,431	\$ 353,214
非航太收入	<u>325,194</u>	<u>81,029</u>	<u>1,906</u>	<u>408,129</u>
	<u>\$ 545,272</u>	<u>\$ 106,734</u>	<u>\$ 109,337</u>	<u>\$ 761,343</u>
收入認列時點				
於某一時點認列之收入	\$ 160,564	\$ 86,654	\$ 101,894	\$ 349,112
隨時間逐步認列之收入	<u>384,708</u>	<u>20,080</u>	<u>7,443</u>	<u>412,231</u>
	<u>\$ 545,272</u>	<u>\$ 106,734</u>	<u>\$ 109,337</u>	<u>\$ 761,343</u>

## 2. 合約資產

本公司認列客戶合約收入相關之合約資產如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日	110年1月1日
合約資產				
一產品加工合約	<u>\$ 63,223</u>	<u>\$ 39,338</u>	<u>\$ 31,558</u>	<u>\$ 28,729</u>

## (十七) 利息收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 307	\$ 580
其他利息收入	<u>518</u>	<u>131</u>
	<u>\$ 825</u>	<u>\$ 711</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
銀行存款利息	\$ 713	\$ 2,095
其他利息收入	<u>1,031</u>	<u>392</u>
	<u>\$ 1,744</u>	<u>\$ 2,487</u>

## (十八) 其他收入

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
補助款收入(註)	\$ -	\$ 19,681
其他收入—其他	<u>389</u>	<u>3,593</u>
	<u>\$ 389</u>	<u>\$ 23,274</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
補助款收入(註)	\$ -	\$ 53,031
其他收入—其他	<u>13,616</u>	<u>15,420</u>
	<u>\$ 13,616</u>	<u>\$ 68,451</u>

註：本公司向經濟部申請製造業及其技術服務業受嚴重特殊傳染性肺炎影響之艱困事業薪資補貼，於民國 111 年及 110 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日分別認列政府補

助收入\$0、\$19,681、\$0及\$53,031，並無尚未達成之條件及其他或有事項。

(十九) 其他利益及損失

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
外幣兌換淨利益(損失)	\$ 48,161	(\$ 1,571)
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
外幣兌換淨利益(損失)	\$ 77,647	(\$ 22,875)
買回公司債利益	-	25
	<u>\$ 77,647</u>	<u>(\$ 22,850)</u>

(二十) 財務成本

	<u>111年7月1日至9月30日</u>	<u>110年7月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 3,979	\$ 2,805
租賃負債	1,544	1,412
公司債	1,170	2,058
	<u>\$ 6,693</u>	<u>\$ 6,275</u>
	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 10,376	\$ 8,940
租賃負債	4,484	4,262
公司債	3,510	6,163
	<u>\$ 18,370</u>	<u>\$ 19,365</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>111年7月1日至9月30日</u>			<u>110年7月1日至9月30日</u>		
	<u>屬於營業 成本者</u>	<u>屬於營業 費用者</u>	<u>合計</u>	<u>屬於營業 成本者</u>	<u>屬於營業 費用者</u>	<u>合計</u>
員工福利費用						
薪資費用	\$ 98,686	\$ 20,215	\$ 118,901	\$ 64,661	\$ 15,933	\$ 80,594
勞健保費用	7,885	1,589	9,474	6,166	1,472	7,638
退休金費用	4,030	937	4,967	3,330	903	4,233
其他員工福利費用	1,230	174	1,404	718	147	865
	<u>\$ 111,831</u>	<u>\$ 22,915</u>	<u>\$ 134,746</u>	<u>\$ 74,875</u>	<u>\$ 18,455</u>	<u>\$ 93,330</u>
折舊費用	<u>\$ 65,795</u>	<u>\$ 1,181</u>	<u>\$ 66,976</u>	<u>\$ 65,932</u>	<u>\$ 941</u>	<u>\$ 66,873</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,244</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 1,312</u>	<u>\$ 217</u>	<u>\$ 1,529</u>

	111年1月1日至9月30日			110年1月1日至9月30日		
	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計	屬於營業 成本者	屬於營業 費用者	合計
	員工福利費用					
薪資費用	\$ 260,661	\$ 56,636	\$ 317,297	\$ 170,477	\$ 51,593	\$ 222,070
勞健保費用	22,529	4,620	27,149	17,497	5,078	22,575
退休金費用	11,810	2,775	14,585	9,482	3,108	12,590
其他員工福利費用	3,660	546	4,206	1,748	431	2,179
	<u>\$ 298,660</u>	<u>\$ 64,577</u>	<u>\$ 363,237</u>	<u>\$ 199,204</u>	<u>\$ 60,210</u>	<u>\$ 259,414</u>
折舊費用	<u>\$ 199,920</u>	<u>\$ 2,883</u>	<u>\$ 202,803</u>	<u>\$ 186,908</u>	<u>\$ 15,146</u>	<u>\$ 202,054</u>
攤銷費用	<u>\$ 3,873</u>	<u>\$ 636</u>	<u>\$ 4,509</u>	<u>\$ 3,734</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 4,611</u>

1. 依本公司章程規定，本公司年度扣除員工酬勞及董事酬勞前之本期稅前淨利，應提撥不低於1%為員工酬勞及不高於1%為董事酬勞。但公司尚有累積虧損(包含調整未分配盈餘金額)時，應預先保留彌補數額。

2. 民國111年7月1日至9月30日及民國111年1月1日至9月30日員工酬勞估列金額分別為\$640及\$1,275，前述金額帳列薪資費用。民國110年7月1日至9月30日及民國110年1月1日至9月30日係為虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

民國111年係依截至當期止之獲利狀況，以章程所定成數估列。

民國110年度係為虧損，故未估列員工酬勞。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

## (二十二) 所得稅

### 1. 所得稅費用(利益)

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	12,679	935
所得稅費用	<u>\$ 12,679</u>	<u>\$ 935</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
當期所得稅	\$ -	\$ -
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生 及迴轉	25,250	(15,729)
所得稅費用(利益)	<u>\$ 25,250</u>	<u>(\$ 15,729)</u>

2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 109 年度，尚無稅務行政救濟之情事。

(二十三) 每股盈餘(虧損)

	111年7月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 50,720	67,647	\$ 0.75
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 50,720	67,647	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工酬勞	-	41	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 50,720	67,688	\$ 0.75
	110年7月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 22,530	67,647	\$ 0.33
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 22,530	67,647	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
可轉換公司債	710	6,796	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 23,240	74,443	\$ 0.31
	111年1月1日至9月30日		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股盈餘 (元)</u>
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 101,002	67,647	\$ 1.49
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨利	\$ 101,002	67,647	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
員工酬勞	-	41	
屬於普通股股東之本期淨利 加潛在普通股之影響	\$ 101,002	67,688	\$ 1.49

	<u>110年1月1日至9月30日</u>		
	<u>稅後金額</u>	<u>加權平均流通 在外股數(仟股)</u>	<u>每股虧損 (元)</u>
<u>基本每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 12,640)	67,647	(\$ 0.19)
<u>稀釋每股虧損</u>			
歸屬於普通股股東之本期淨損	(\$ 12,640)	67,647	
具稀釋作用之潛在普通股之影響：			
可轉換公司債(註)	-	-	
屬於普通股股東之本期淨損			
加潛在普通股之影響	(\$ 12,640)	67,647	(\$ 0.19)

註：因可轉換公司債具有反稀釋作用，於計算稀釋每股虧損時，不予列入計算。

#### (二十四) 現金流量補充資訊

##### 1. 僅有部分現金支付之投資活動：

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 102,994	\$ 28,127
加：期初應付票據	25,969	5,788
期初其他應付款	5,004	8,980
減：期末應付票據	( 28,635)	( 18,081)
期末其他應付款	( 28,352)	( 20,987)
期初其他應付款迴轉數	-	( 1,708)
本期支付現金	<u>\$ 76,980</u>	<u>\$ 2,119</u>

##### 2. 不影響現金流量之營業活動及投資活動：

	<u>111年1月1日至9月30日</u>	<u>110年1月1日至9月30日</u>
預付設備款轉列不動產 、廠房及設備	<u>\$ 16,874</u>	<u>\$ 950</u>

(二十五) 來自籌資活動之負債之變動

	111年1月1日		籌資現金	其他非現金之	111年9月30日	
			流量之變動	變動(註)		
短期借款	\$ 250,000	\$ 160,000	\$ -	\$ -	\$ 410,000	
應付短期票券	149,500	( 49,500)	-	-	100,000	
應付公司債	600,000	-	-	-	600,000	
長期借款	721,779	( 135,765)	-	-	586,014	
租賃負債	396,588	( 7,997)	58,529		447,120	
來自籌資活動之 負債總額	<u>\$ 2,117,867</u>	<u>(\$ 33,262)</u>	<u>\$ 58,529</u>		<u>\$ 2,143,134</u>	
	110年1月1日		籌資現金	其他非現金之	110年9月30日	
			流量之變動	變動(註)		
短期借款	\$ 390,000	(\$ 200,000)	\$ -	\$ -	\$ 190,000	
應付短期票券	60,000	( 10,000)	-	-	50,000	
應付公司債	781,319	( 1,454)	2,628		782,493	
長期借款	663,745	78,689	-	-	742,434	
租賃負債	406,230	( 7,219)	-	-	399,011	
來自籌資活動之 負債總額	<u>\$ 2,301,294</u>	<u>(\$ 139,984)</u>	<u>\$ 2,628</u>		<u>\$ 2,163,938</u>	

註：其他非現金之變動為租賃負債之新增、可轉換公司債折價攤銷及買回。

七、關係人交易

主要管理階層薪酬資訊

	111年7月1日至9月30日	110年7月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 3,152	\$ 2,956
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 3,152</u>	<u>\$ 2,956</u>
	111年1月1日至9月30日	110年1月1日至9月30日
短期員工福利	\$ 9,021	\$ 9,617
退職後福利	-	-
其他長期員工福利	-	-
離職福利	-	-
股份基礎給付	-	-
	<u>\$ 9,021</u>	<u>\$ 9,617</u>

短期員工福利包括薪資、職務加給、退職退休金、各種獎金及獎勵金等。

## 八、質押之資產

本公司之資產提供擔保明細如下：

<u>資產項目</u>	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>	<u>擔保用途</u>
質押活期、定期存款及附買回債券 (表列「按攤銷後成本衡量之金融資產-流動」)	\$ 288,078	\$ 261,794	\$ 249,312	短期借款、普通公司債、應付短期票券
不動產、廠房及設備	<u>1,160,017</u>	<u>1,217,129</u>	<u>1,128,017</u>	長期借款、普通公司債
	<u>\$ 1,448,095</u>	<u>\$ 1,478,923</u>	<u>\$ 1,377,329</u>	

## 九、重大或有負債及未認列之合約承諾

### (一)或有事項

無。

### (二)承諾事項

已簽約但尚未實際支付之設備款

	<u>111年9月30日</u>	<u>110年12月31日</u>	<u>110年9月30日</u>
不動產、廠房及設備	<u>\$ 38,280</u>	<u>\$ 58,910</u>	<u>\$ 55,027</u>

## 十、重大之災害損失

無。

## 十一、重大之期後事項

無。

## 十二、其他

### (一)資本管理

本公司之資本管理目標係為保障公司繼續經營之能力，以持續提供股東報酬，並維持最佳資本結構。

由於本公司須維持支應擴建與提升廠房及設備所需資本，因此本公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來十二個月所需之營運資金、資本支出、研究發展費用及債務償還等需求。本公司利用負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款（包括資產負債表所列報之「流動及非流動借款」）扣除現金。資本總額之計算為資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本公司於民國 111 年度之策略維持與民國 110 年度相同，均係致力平衡整體資本結構。於民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日，本公司之負債資本比率如下：

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
總借款	\$ 1,696,014	\$ 1,721,279	\$ 1,764,927
減：現金及約當現金	( 316,008)	( 443,036)	( 503,270)
債務淨額	1,380,006	1,278,243	1,261,657
總權益	1,677,442	1,603,499	1,590,155
總資本	\$ 3,057,448	\$ 2,881,742	\$ 2,851,812
負債資本比率	45%	44%	44%

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具之種類

	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 316,008	\$ 443,036	\$ 503,270
按攤銷後成本衡量之金融資產－流動	608,151	457,177	381,747
應收票據	30,744	5,312	5,058
應收帳款	343,554	234,692	221,515
其他應收款	4,762	1,990	1,323
按攤銷後成本衡量之金融資產－非流動	40,313	5,494	-
存出保證金	1,858	2,171	1,771
	<u>\$ 1,345,390</u>	<u>\$ 1,149,872</u>	<u>\$ 1,114,684</u>
	111年9月30日	110年12月31日	110年9月30日
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 410,000	\$ 250,000	\$ 190,000
應付短期票券	100,000	149,500	50,000
應付票據	29,958	26,909	20,217
應付帳款	87,344	90,000	67,672
其他應付款	149,544	93,278	91,560
應付公司債(包含一年或一營業週期內到期)	600,000	600,000	782,493
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	586,014	721,779	742,434
	<u>\$ 1,962,860</u>	<u>\$ 1,931,466</u>	<u>\$ 1,944,376</u>
租賃負債	<u>\$ 447,120</u>	<u>\$ 396,588</u>	<u>\$ 399,011</u>





110年9月30日

	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 20,659	27.85	\$ 575,353
日幣：新台幣	627,681	0.25	156,920
<u>金融負債：無。</u>			

C. 本公司貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國111年及110年7月1日至9月30日暨民國111年及110年1月1日至9月30日認列之全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為\$48,161、(\$1,571)、\$77,647及(\$22,875)。

D. 本公司因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

	帳面金額 (新台幣)	111年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 739,902	15%	\$110,985	\$ -
日幣：新台幣	206,657	8%	16,533	-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
新加坡幣：新台幣	14,459	9%	1,301	-
		110年1月1日至9月30日		
		敏感度分析		
		變動幅度	影響損益	影響其他 綜合損益
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	\$ 575,353	2%	\$ 11,507	\$ -
日幣：新台幣	156,920	11%	17,261	-
<u>金融負債：無</u>				

## 價格風險

本公司未有商品價格風險之暴險。

## 現金流量及公允價值利率風險

- A. 本公司之利率風險主要來自按淨動利率發行之短期借款及長期借款，使公司暴露於現金流量利率風險。於民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本公司按浮動利率發行之借款主要為新台幣計價。
- B. 本公司之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本公司暴露於未來市場利率變動之風險。
- C. 當借款利率上升或下跌 0.1%，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少或增加 \$747 及 \$699，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

## (2) 信用風險

- A. 本公司之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本公司財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收票據、應收帳款、合約資產及按攤銷後成本衡量之金融資產。

- B. 為維持應收票據及應收帳款之品質，本公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶之風險評估係考量包含該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。本公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，以降低特定客戶之信用風險。

銀行存款及其他金融工具之信用風險，係由本公司財務部門衡量並監控。由於本公司之交易對象及履約他方均係信用良好之金融機構，無重大之履約疑慮，故無重大之信用風險。

- C. 本公司採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：

當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

- D. 本公司採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。

- E. 本公司用以判定金融資產為信用損失之指標如下：

(A) 發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B) 發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C) 發行人延滯或不償付利息或本金；

(D) 導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

- F. 本公司按授信條件對客戶之應收票據、應收帳款及合約資產分組，採用簡化作法以損失率為基礎估計預期信用損失。

- G. 本公司經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本公司仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- H. 本公司係按應收票據、應收帳款及合約資產之歷史信用損失經驗並考量前瞻性調整建立損失率，以估計備抵損失，民國 111 年 9 月 30 日、110 年 12 月 31 日及 110 年 9 月 30 日之預期損失率如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-30天</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>
<u>111年9月30日</u>				
預期損失率	0.1%	0.5%	1%	5%
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-30天</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>
<u>110年12月31日</u>				
預期損失率	0.1%	0.5%	1%	5%
	<u>未逾期</u>	<u>逾期1-30天</u>	<u>逾期31-90天</u>	<u>逾期91天以上</u>
<u>110年9月30日</u>				
預期損失率	0.1%	0.5%	1%	5%

- I. 本公司採簡化作法之應收帳款及合約資產備抵損失變動表如下：

	<u>111年</u>	<u>110年</u>
	<u>應收帳款</u>	<u>應收帳款</u>
1月1日	\$ 1,703	\$ 1,703
提列減損損失	-	-
9月30日	<u>\$ 1,703</u>	<u>\$ 1,703</u>

### (3) 流動性風險

- A. 本公司管理流動性風險之目標，係為維持營運所需之現金及銀行存款以及足夠之銀行融資額度等，以確保本公司具有充足之財務彈性。
- B. 下表係本公司之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

	111年9月30日		
	1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債:</u>			
短期借款	\$ 410,798	\$ -	\$ -
應付短期票券	100,000	-	-
應付票據	29,958	-	-
應付帳款	87,344	-	-
其他應付款	149,544	-	-
租賃負債	18,249	18,249	516,361
應付公司債	4,680	4,680	600,390
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	177,356	156,521	277,043

衍生金融負債:無。

	110年12月31日		
	1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債:</u>			
短期借款	\$ 250,424	\$ -	\$ -
應付短期票券	149,500	-	-
應付票據	26,909	-	-
應付帳款	90,000	-	-
其他應付款	93,278	-	-
租賃負債	15,308	15,308	465,060
應付公司債	4,680	4,680	603,900
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	140,506	231,934	380,716

衍生金融負債:無。

	110年9月30日		
	1年內	1至2年內	2年以上
<u>非衍生金融負債:</u>			
短期借款	\$ 190,400	\$ -	\$ -
應付短期票券	50,000	-	-
應付票據	20,217	-	-
應付帳款	67,672	-	-
其他應付款	91,560	-	-
租賃負債	15,308	15,308	468,887
應付公司債及嵌入式衍生工具	187,480	4,680	605,070
長期借款(包含一年或一營業週期內到期)	120,066	232,634	417,254

衍生金融負債:無。

C. 本公司並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

### (三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。本公司發行之可轉換公司債的公允價值屬之。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本公司可轉換公司債之嵌入贖回權屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

除下表所列者外，本公司非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款、存出保證金、短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債、應付普通公司債及長期借款)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無此情事。

	110年9月30日			
	帳面金額	公允價值		
		第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付可轉換公司債	\$ 182,493	-	\$ 182,069	-

上述公司債之公允價值以二元樹可轉債評價模型進行評估。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本公司依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無此情事。

110年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
<b>資產</b>				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
衍生金融工具(註)	-	-	-	-

註：為本公司發行可轉換公司債之贖回權，請參閱附註六、(十)之說明。

4. 本公司用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

針對複雜度較高之金融工具，本公司係根據同業間廣泛運用之評價方法及技術所自行開發之評價模型衡量公允價值。此類評價模型通常係用於衍生金融工具、嵌入式衍生工具之債務工具或證券化商品等。此類評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本公司必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)8.說明。

5. 民國 111 年及 110 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無自第三等級轉入及轉出之情形。

6. 本公司對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。
7. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：  
民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無此情事。

	110年9月30日 公允價值	評價技術	重大不可觀察 輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與 公允價值關係
衍生金融資產：					
可轉換公司債之 贖回權	\$ -	二項式模型	波動率	23.86%~ 32.08%	波動率愈高， 公允價值愈高

8. 本公司經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

民國 111 年 9 月 30 日及 110 年 12 月 31 日：無此情事。

		110年9月30日					
				認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動	有利變動	不利變動
金融資產							
衍生金融工具	波動率	±5%	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。

9. 從事衍生工具交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無此情事。

(二) 轉投資事業相關資訊

無。

(三) 大陸投資資訊

無。

(四) 主要股東資訊

主要股東資訊：請詳附表二。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本公司主要係加工或製造並銷售航空器零組件、機械設備零組件及一般儀器零組件等相關產品，主要營運決策者係以公司整體營運成果評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

(二) 部門資訊之衡量

本公司為單一應報導部門，本公司營運決策者根據財務報告評估營運部門的表現。營運部門之會計政策與財務報告附註四所述之重大會計政策之彙總說明相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊，請參閱資產負債表及綜合損益表。



晟田科技工業股份有限公司

期末持有有價證券情形 (不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)

民國111年9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱 (註1)	與有價證券發行人之關係 (註2)	帳列科目	期		末		備註 (註4)
				股數	帳面金額 (註3)	持股比例	公允價值	
晟田科技工業股份有限公司	TSMC全球有限公司公司債	無	按攤銷後成本衡量之金融資產-非流動	-	\$ 40,313	-	\$ 40,313	-

註1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

註2：有價證券發行人非屬關係人者，該欄免填。

註3：按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額乙欄請填原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註4：所有有價證券有因提供擔保、質押借款或其他依約定而受限制使用者，應於備註欄註明提供擔保或質借股數、擔保或質借金額及限制使用情形。

晟田科技工業股份有限公司

主要股東資訊

民國111年9月30日

附表二

主要股東名稱	股份	
	持有股數	持股比例
士鼎創業投資股份有限公司	5,560,000	8.22%
謝永昌	4,140,389	6.12%
黃寶文	3,708,250	5.48%

- 註：(1)本表主要股東資訊係由集保公司以每季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達百分之五以上資料。至於公司財務報告所記載股本與公司實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。
- (2)上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過百分之十之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。